

2022年度 個人研究実績・成果報告書

2023年2月7日

所属	サービス創造学部	職名	専任講師	氏名	大下 剛
研究課題	宅配便市場における労働力不足に関する研究				
研究キーワード	物流危機・宅配便市場・産業組織論	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連するSDGs項目	8.働きがいも経済成長も	11.住み続けられるまちづくりを	該当なし	該当なし	

1. 研究成果の概要

本年度の研究成果としては、宅配便市場における市場行動の分析があげられる。産業組織論の視点で見れば、寡占市場である日本の宅配便市場では宅配便事業者は価格設定者になりえる。しかしながら、新型コロナウイルスの影響によるEC市場の成長を受けて、宅配便市場の拡大が加速したにもかかわらず、2020年を機に宅配便の価格上昇基調は下落へと転じた。理論と現実の乖離が生じる理由を解明するため、産業組織論に基づく宅配便市場の考察を行った。その結果、交通経済学で論じられる「自給可能性」と物流論で論じられる「集配密度の経済」という視点の重要性を提起した。製造業を中心とした産業組織論の先行研究では議論されていない新たな知見を得られた。

さらに、アンケート調査結果から、宅配ドライバーの業務量の偏りが明らかになった。非常に業務量の多い宅配ドライバーが疲弊する一方で、業務量の少ない宅配ドライバーも存在しており、宅配業界全体のキャパシティを増やす余地が示された。ただし、長時間労働している宅配ドライバーの中で、さらなる収入増を意図する回答者が4割を超えた。さらに、2024年4月からの時間外労働の上限規制による労働時間の短縮が収入減少につながると、宅配ドライバーの離職が促進するリスクが示された。最後に、宅配貨物が増加する中で軽貨物を用いた個人事業主の参入が増加しているが、個人事業主に対する宅配関連の教育が行われていない実態が明らかになった。

以上の研究を通じて、宅配便の市場構造と2024年からの時間外労働の上限規制が与える影響に対する考察を深めた結果、物流危機を解決するための理論的・実践的な示唆を得られた。

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

大下剛（2022）「トラック輸送産業におけるトラックドライバー職選択理由に関する考察」日本物流学会誌第30号、pp.75-82.

町田一兵・菊池一夫・大下剛（2022）「物流業界におけるニッチ型プラットフォーム成立の可能性と課題－株式会社オープンロジを中心に－」日本物流学会誌第30号、pp.235-242.

大下剛（2022）「トラック運送業界におけるドライバー不足発生の構造に関する研究」消費経済研究第11号、pp.15-27.

【著書・論文（査読なし）】

該当なし

【学会発表等】

大下剛「宅配便市場における市場構造に関する考察」日本商業学会第 72 回全国研究大会（小樽商科大学：オンライン開催）2022 年 5 月

大下剛「産業組織論に基づく宅配便市場における価格設定に関する考察」日本消費経済学会第 47 回全国大会（岡山理科大学：オンライン開催）2022 年 7 月

町田一兵・菊池一夫・大下剛「ニッチ型物流プラットフォームの成長／収益メカニズムについての一考察」日本物流学会第 39 回全国大会（名古屋学院大学：オンライン開催）2022 年 9 月

大下剛「時間外労働の上限規制が宅配業界に与える影響」日本物流学会第 39 回全国大会（名古屋学院大学：オンライン開催）2022 年 9 月

大下剛「EC 市場の拡大が宅配便に与える影響－規模の経済と密度の経済－」日本消費経済学会西日本大会（中村学園大学：オンライン開催）2022 年 12 月

3. 主な経費

日本物流学会全国大会で発表した「時間外労働の上限規制が宅配業界に与える影響」に関するアンケート調査に使用した。また、文献レビューのための書籍購入、研究活動を進めるための文具代、学会参加費等に使用した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

日本物流学会賞（著書の部）および日本消費経済学会奨励賞

対象：大下剛（2021）『オムニチャネル小売業におけるロジスティクス統合』同友館

（本文は 2 ページ以内 にまとめること）